明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省令〕
○石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令の一部を改正する省令（総務・経済産業三）　二
○石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令及び石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令の一部を改正する省令（総務・経済産業・国土交通一）　三
○輸出差止申立て等又は輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則の一部を改正する省令（法務・財務一）　四
○遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・環境一）　四
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務運営に関する命令の一部を改正する命令（文部科学・経済産業・原子力規制委二）　四
○大麻取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働・農林水産三）　五
○農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第十三条第一項の規定による立入調査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令の一部を改正する省令（農林水産・環境三）　五
○特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令（同四）　六

〔規則〕
○私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九条から第十六条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則等の一部を改正する規則（公正取引委二）　六

〔告示〕
○金融商品取引法施行令第一条の十七の二の規定に基づき金融庁長官が指定する商品を定める件（金融庁一〇）　六
○市町の境界変更の件（総務七六）　七
○臨時の利用状況調査を行うにあたり必要な事項を定める件（同七七）　七
○石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（総務・経済産業・国土交通一）　七
○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（法務五九）　七
○外交及び公用旅券所持者に対する査証の相互免除措置に関する日本国政府とモルドバ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務五四）　七
○ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とリトアニア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（同五五）　七
○領事関係に関するウィーン条約へのエスワティニ王国の加入に関する件（同五六）　八
○大学等における職業実践力育成プログラムに関する認定課程についてその名称等を変更した件（文部科学一六）　八
○外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設を指定する件（同一七）　八
○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働四七）　八
○令和元年における指定漁業の許可及び取締り等に関する省令別表第二大中型まき網漁業の項第九号の農林水産大臣が定める期間を定める件（農林水産四七八）　九
○指定漁業の許可及び取締り等に関する省令別表第二遠洋かつお・まぐろ漁業の項第二十五号の規定に基づき、農林水産大臣が定めた期間を定める件（同四七九）　九
○中小企業信用保険法第二条第五項第七号の規定に基づく同号の金融取引の調整を指定する件（経済産業四三）　九
○租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第十項の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備を定める件の一部を改正する告示（経済産業・国土交通一）　一〇
○不動産特定共同事業法施行規則の規定により登録証明事業を行う者の代表者の氏名の変更の届出があった件（国土交通二〇八）　一〇
○道路に関する件（東北地方整備局一二～一五）　一〇
○道路に関する件（中部地方整備局一四）　一〇
○道路に関する件（中国地方整備局一七）　一一
○石狩川水系石狩川下流に係る洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間の変更に関する件（北海道開発局二四）　一一
○石狩川水系美瑛川・忠別川に係る洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間の変更に関する件（同二五）　一一
○鵡川水系鵡川に係る洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間の変更に関する件（同二六）　一二

〔国会事項〕　一二

〔人事異動〕
復興庁　法務省　財務省　海上保安庁　一五

〔官庁報告〕
産業
日本工業規格（国土交通省）　一五

（以下次のページへ続く）